

山中 幸雄  
渡邊 聡一  
和氣加奈子  
浜田 リラ  
長岡 智明

### 【電波の安全性に関する研究開発】

携帯電話の普及黎明期から電波の安全性に関する研究に取り組み、国内における電波防護規制および携帯無線端末の安全性評価手法の策定に貢献されました。また、国際的な電波防護の取り組みにも参画し、国際ガイドラインや電波のリスク評価プロジェクトに貢献されました。さらに、総務省による国内の一般公衆および業界関係者への周知啓蒙にも貢献し、これらを通じて、健全で適正な電波利用環境の構築に貢献されました。

◎山中氏は、昭和 60 年代に国内の電波利用施設における電波強度の測定プロジェクトに従事し、我が国の人体の電波防護指針（平成 2 年郵政省電気通信技術審議会答申）に寄与されました。

携帯電話の普及が本格化し始めた平成 8 年より、郵政省通信総合研究所において電波の安全性についての研究プロジェクトを立ち上げ、同研究プロジェクトの研究施設となる生体電磁環境試験棟の竣工に貢献されました。平成 10 年に電気通信技術審議会の分科会主任として、電波防護指針への適合性評価のための電波の強度の測定方法を取りまとめられました。本測定方法は、現在、告示 300 号として放送タワーや携帯電話基地局の安全性評価のために運用されています。平成 14 年より携帯電話端末等の電波防護指針への適合性評価に用いる測定システムの校正業務を開始するために、総務省および試験機関等との調整に尽力されました。

平成 23 年に竣工した国内最高性能の生体電磁環境計測施設を含む電磁環境試験棟の設計・建設に多大なる貢献をされました。

◎渡邊氏は、平成 8 年より携帯電話等から人体に吸収される電力の測定手法についての研究を進め、ITU, IEC, IEEE 等の国際規格および郵政省および総務省の審議会答申の策定に貢献されました。特に平成 24 年には総務省情報通信審議会作業班主任としてスマートフォンやタブレット PC 等の安全性評価手法を取りまとめ、総務省告示 323 号に反映されています。また、我が国初の携帯電話による脳腫瘍発がん性評価動物実験用大規模曝露装置の開発、我が国初の数値人体全身モデルの開発や国際疫学調査への参画等を主導し、国内外の電波の安全性評価に貢献されました。

◎和氣氏は、平成 12 年より、我が国における電波の安全性に関する医学・生物研究のための曝露装置開発および曝露評価に従事し、得られた成果は総務省の生体電磁環境研究推進委員会の報告書等に反映され、我が国の電波防護指針の妥当性の再評価に貢献されました。

また、世界 13 ヶ国が参加した携帯電話利用と脳腫瘍発がんに関する国際疫学調査のために、携帯電話端末の使用経歴から頭部脳組織における電波曝露量の高精度評

価方法を開発し、国際疫学調査の推進に重要な貢献をされました。本国際疫学調査結果に基づき、平成24年にWHOは高周波電磁界の発がん性についてクラス2B（発がん性があるかもしれない；possibly carcinogenic to humans）と判定されました。近年、研究開発が活発に進められている無線電力伝送技術の安全性評価技術についても研究を進め、適切な人体曝露量評価方法について学術論文にとりまとめるとともに、業界団体における調査研究に貢献されました。

◎浜田氏は、平成17年より独立行政法人情報通信研究機構において、携帯電話端末等から人体に吸収される電力の測定方法と測定装置の較正方法についての研究と国際標準化活動に貢献されました。特に、較正方法や頭部モデルに充てんする頭部組織等価液剤についての研究成果等はIEC62209やIEEE 1528国際標準規格に反映されています。

また、ITUにおいても、W-CDMA携帯電話基地局周辺の電磁界測定データ等を寄書し、K.91勧告案執筆を分担する等、携帯電話システムの安全評価手法の国際標準化に貢献されました。さらに、我が国で唯一の電波の安全性評価のための測定装置の較正業務を担当し、較正システムの妥当性確認のための諸外国との相互比較試験や不確かさ評価等を実施することで、我が国における電波利用機器の安全性評価の信頼性確保に貢献されました。

◎長岡氏は、平成16年より独立行政法人情報通信研究機構において、人体の電波吸収量の数値解析による評価のための数値人体モデルの開発に従事し、世界初の成人女性全身数値人体モデルを含む様々な日本人数値人体モデルの開発を行い、これらの数値人体モデルを用いた人体の電波曝露量の評価結果の論文は英国医学・生物物理論文誌の年間最優秀論文賞を受賞する等、世界的にも高く評価されています。

また、これらの数値モデルを用いた人体の電磁界曝露量の評価結果は平成22年に改定されて国際非電離放射線防護委員会の国際ガイドラインに引用される等、国際的な人体の電波防護の取り組みに大きく貢献されました。さらに、これらの数値人体モデルを研究利用等に無償公開を開始し、医療応用・放射線防護・人間工学・教育工学等の様々な分野で広く利用されています。

以上、電波利用環境の進歩発展に貢献された功績はまことに顕著であります。

## 宮本 武人

昭和38年3月、茨城県間瀬郵便局に採用され、日本橋郵便局長を最後に退職されるまで、41年有余の長きにわたり終始至誠を尽くし職務に精励されました。

長年、東京郵政局において勤務されましたが、人事部に在籍していた際には、共通部門は事業部門を支え、郵便局の円滑な業務運行のために尽力することこそが最大の役割であるとの信念のもと、共通部門に働く職員一人ひとりがそのことを十分理解して職務に従事すべきであると考え、郵政局として側面から能率的な業務の推進及び郵便局への指導に熱心に取り組むとともに、郵便局等における適材適所の要員配置の実施、良好な労使関係の構築等に尽くされました。

その後、蒲田郵便局長及び日本橋郵便局長に就任した際は、現業部門の最前線、特に大規模郵

便局の最高責任者として、郵便業務の正常運営に重点を置くとともに、郵便貯金、保険年金についても、お客さまルームを活用した「無料税務相談」や「年金相談会」を定期的で開催したほか、外務職員にはライフプランの相談役となるべく、新商品の宣伝、かんぽの宿や人間ドック等の制度説明などの知識の習得を促進する等、利用者の利便性を重視した取組みを行いました。また、事故犯罪の防止にも意を注ぎ、積極的に防犯会議を開催する等、郵政事業の発展及び業務の円滑な運行に力を入れました。さらに、職員育成にも尽力し、局長となってからもできるだけ職員とふれあう機会を設け、声かけ、対話等を実行することによって、部下職員からも信頼され、局一丸となって局務成績の向上に貢献されました。

以上、郵政事業の発展に貢献された功績はまことに顕著であります。

## 曾根 萃

昭和39年3月、高知県須崎郵便局に採用され、高知中央郵便局長を最後に退職されるまで、41年有余の長きにわたり終始至誠を尽くして職務に精励されました。

昭和44年以降、特に四国郵政局人事部管理課在籍当時は全国的に労務事情が非常に厳しく、四国管内でも各地で大規模なストライキ等が繰り返されましたが、業務運行確保のため、常に毅然とした態度で臨み、事態の収集に奔走されました。

平成6年7月小松島郵便局長に就任された際は、着任当初から地道に職員とのコミュニケーションを積み重ね、会話の中から職場や職員個人が抱える問題点を聞き取ることにより、職場改善の糸口を見出すとともに、職員との信頼関係の構築に努められ、目標達成に向けて職員自らが考え、行動する体制を築き上げられました。その結果、業務運行の正常化と営業目標達成が成し遂げられ、同人が異動後も営業目標の達成を継続するなど、同局は四国管内における職場活性化の見本的な局となりました。

平成15年7月、高知中央郵便局長に就任された際は、幅広い知識と豊富な経験に裏打ちされた卓越した統率力を持って、郵便局で働く自覚と責任を持った職員の育成に尽力し、業務面、営業面全てにおいて四国管内の牽引的な役割を果たす郵便局づくりに邁進されました。

以上、郵政事業の発展に貢献された功績はまことに顕著であります。

## 佐藤 清彦

昭和41年9月、北海道焼尻郵便局に採用され、平成24年3月札幌北野通郵便局長として退職するまで45年有余の長きにわたり、豊かな見識と優れた企画力及び卓越した指導力をもって弛まぬ努力を傾注し、郵政事業の発展に多大な貢献をされました。

特に、札幌市東部地域グループアドバイザー及び札幌市東部地区連絡会地区統括局長に就任した際には、防犯体制を強化するに当たり、検査監査を日常的に行うことができる監査項目点検シートを考案・作成し、地区内の郵便局で活用した結果、総合監査において非常に高い評価を得ました。その結果、同点検シートは平成22年度から北海道支社施策として全道展開することとなり、数多くの郵便局で活用されたほか、その取組みが全国にも広く紹介され各種研修で取り上げられるなど、北海道管内だけでなく全国規模で業務品質向上に多大な貢献をしたものであります。

また、郵便局長会においても、平成17年3月北海道地方特定郵便局長会会長、同20年5月北海道地方郵便局長会会長、同21年5月全国郵便局長会副会長と要職を歴任しているものであり、抜群の行動力と強いリーダーシップをもって、地域対策の取りまとめ役、世話役として、北海道管内のみならず全国の郵便局の業務成績向上と活性化等に尽力されました。

以上、郵政事業の発展に貢献された功績はまことに顕著であります。

## 石原 廣司

昭和40年4月日本電信電話公社に入社、以来、平成11年1月日本電信電話株式会社常務取締役関東支社長を最後に退任されるまで、多くの要職を歴任され情報通信事業の発展に貢献されました。

平成3年2月設備企画部担当部長、平成4年7月理事設備企画部長、平成6年6月取締役設備企画部長にあつては、情報化社会の進展に伴う多様化するニーズの中、これまでのアナログネットワークに変わって、より柔軟性のあるネットワークのソフト化、デジタル化が強く求められており、お客様サービスの視点・公正競争の視点及び経営基盤確立の視点から、クロスバー交換機のデジタル化への更改計画を当初計画より大幅に促進し、実際に全ての交換機の更改を完了させました。

このことによりマルチメディア時代に対応していくためのネットワーク高度化の第一歩を踏み出すとともに、デジタル化による広域集約や遠隔監視・制御を可能にするなど、業務の効率化にも尽力されました。

平成7年6月取締役関東支社長、平成8年6月常務取締役関東支社長にあつては、前職での交換機設備の更改を基盤とした、ネットワークのオープン化の積極的な推進による競争の進展などに的確に対応し、お客様の信頼性確保・拡大を図ると同時に、健全な経営基盤を確立するため組織の見直しを行いました。支店・支社の間接部門のスリム化を行い、営業部門など事業強化領域への積極的な人員シフトに取り組み、マルチメディアを推進する上での人材育成に尽力し、関東の最高責任者として同業他社との競争に耐えられる人的・物的な経営基盤の確立に貢献されました。

以上、情報通信事業の発展に貢献された功績はまことに顕著であります。

## 栄藤 稔

磯田 佳徳

飯塚 真也

辻野 孝輔

東中竜一郎

### 【「しゃべってコンシェル」の開発・実用化】

NTTドコモの音声エージェントサービスである「しゃべってコンシェル」の開発と実用化に貢献されました。「しゃべってコンシェル」は、ユーザが携帯端末に話しかけることで、携帯端末の各種機能（電話、メール、スケジュール等）の活用や、様々な専門情報（地域情報、リアルタ

イム情報、デジタルコンテンツ等)を検索することができるサービスであり、2012年3月にサービスを開始しました。2012年6月には、「しゃべってコンシェル」の特徴的な機能として、ユーザの質問に対し直接回答候補を提示する“知識Q&A”機能を追加しました。

◎**栄藤氏は**、「しゃべってコンシェル」の開発以前から、ビッグデータの活用が音声認識技術、自然言語処理技術で重要となることを指摘し、大量かつ、多様なデータから機械学習を用いて自動的に性能向上を図るシステムの設計思想の提唱をしていました。この思想を「しゃべってコンシェル」のシステム開発に反映させたことで、新たな語彙や言い回し、さらに連携するサービスや機能の多様化にも関わらず、音声認識、自然言語処理の性能を確保・維持することに貢献されました。

また、音声認識技術のベースとなる端末・サーバ間での分散型音声認識方式とその符号化、プロトコルの研究開発を主導した経験に基づき、「しゃべってコンシェル」での新規音声コーデックの開発を推進し、音声認識の性能向上を実現されました。

さらに、データマイニングの研究テーマを早期に立ち上げ、ビッグデータを有効に活用するための技術開発を進め、この研究成果を「しゃべってコンシェル」のソーシャルネットワーク上での評判分析やユーザの利用状況の解析に活用することで、サービス性の検証や逐次的な機能改善開発に貢献されました。

◎**磯田氏は**、音声対話による新幹線チケット予約サービスや音声対話によるレストラン検索サービスの開発経験を活かし、「しゃべってコンシェル」のサービス・コンセプトの策定に取り組むと共に、音声認識、意図解釈といった技術を連携させたアーキテクチャを持つシステム開発の全体を統括されました。特に、音声認識の性能向上では、音声コーデックの改良とそれに合わせた音声認識モデルの再学習を短期で実施し、性能を大幅に向上させました。

また、ユーザ数の増加に柔軟に対応するために、システム全体をクラウド環境に構築するとともに、抜本的なシステムの応答性や運用コストを改善するために、複数回のシステム移設を実施されました。さらに「しゃべってコンシェル」のテレビCMの放送等によって数分間に極端にアクセスが集中するケースに対してもクラウド環境を見直し、安定したサービス提供を実施されました。

◎**飯塚氏は**、モバイル環境においてユーザがどのように情報検索を行うか、その際に利用されるコンテンツはどのような性質のものか、さらに音声入力はどのように利用するかといった行動を分析し、サービスの基本コンセプトを策定しました。

このコンセプトは「しゃべってコンシェル」の前身であるプロトタイプ・サービスに適用され、コンセプトや要素技術の検証を行ったもので、「しゃべってコンシェル」にも引き継がれています。

また、プロトタイプ・サービスを数ヵ月という短期でブラッシュアップし、「しゃべってコンシェル」を世に送り出しました。

サービス提供開始後も、ソーシャルネットワークでの評価やユーザの声を捉えて、短期間でサービス改善を繰り返すアジャイル開発を実践し、「しゃべってコンシェル」のUX・端末アプリ、音声認識、意図解釈の幅広い機能の拡張を継続しました。

また、「しゃべってコンシェル」の音声認識技術については、音声符号化に関する自身の研

究経験を活かし、認識精度に大きく関わる広帯域での音声コーデックを新規に開発し、サービスに組み込むことで音声認識性能を向上させました。

◎辻野氏は、「しゃべってコンシェル」の音声認識技術、自然言語処理技術の開発を行いました。

「しゃべってコンシェル」は多種多様なサービスへの導線となるサービスであるため、認識すべき語彙も大規模である必要があり、また、ユーザの発話についてもコマンドのような単語ではなく、人に話かけるような自然な発話を認識する必要があるだけでなく、さまざまな雑音があるモバイル環境での音声認識を行う必要があります。これらの課題に対して、音声認識で使用するモデルの学習用コーパスの見直しやコーパス収集方式を修正することで、音声認識性能の向上を継続的に実施されました。

サービス開始後には、ユーザの声や利用状況を分析することで、意図解釈方式の改良を行っただけでなく、「しゃべってコンシェル」自体が扱うクラウドのWebサービスやスマートフォンの端末機能の増加に伴う語彙の拡大にも対応して、性能の維持・向上に貢献されました。

◎東中氏は、質問応答技術を長年に渡って研究しており、「しゃべってコンシェル」がユーザの質問に対して検索結果を提示するのではなく、ピンポイントで答える知識Q&A機能の基盤技術を考案・設計し、開発に貢献されました。

設計した知識Q&Aシステムは、膨大な知識データベースから回答を提示するDB型Q&Aシステムと、検索エンジンの検索結果から回答を推定し、提示する検索型Q&Aシステムから構成されています。これによって、よくある質問に対してはDB型Q&Aシステムから精度の高い回答を、またユーザからの多種多様な質問に対しても検索型Q&Aシステムにより何らかの回答を返すことができるようになっています。日本語でのピンポイントの質問応答システムは他に類がなく、「しゃべってコンシェル」においても特徴的な機能の一つとなっています。

以上、情報通信技術の進歩発展に貢献された功績はまことに顕著であります。

**高橋 浩**  
**井上 靖之**  
**鈴木 扇太**

#### 【アレイ導波路回折格子の考案と実用化】

集積型光導波回路からなる波長フィルタ（アレイ導波路回折格子：AWG）を考案し世界で初めて実証されました。AWGは、複数光導波路の光路長差制御で高い分解能を容易に実現できる画期的な分光素子で、従来の回折格子や誘電体多層膜などと比較して波長間隔の狭い波長フィルタを実現可能であるため、電子集積回路と同様の微細加工技術を用いて、世界で初めて石英系ガラスAWGをモノリシックに小型シリコン基板上に実現されました。

AWGは多光束の光位相を精密に制御する点で光導波回路ならではの光素子であり、集積型光導波回路の先駆的研究と言えます。個別の機能素子をレンズや光ファイバを用いて接続していた従

来の分光素子とは異なり、電子集積回路と同様の微細加工技術を用いて一括製作できるため量産性に優れ、可動・調整部を持たないことから信頼性に優れ、世界中の DWDM 伝送システムに不可欠な素子となりました。

また、AWG を他の機能素子と集積することで革新的な機能素子を生み出すための基盤技術にまで昇華し、光通信ネットワークのさらなる高度化に貢献されました。

◎高橋氏は、この AWG を世界に先駆けて動作実証されました。さらに、AWG を含む集積型光導波回路の設計理論の構築およびシステムの応用検討までを行い実用化を達成しました。そのアイデアは尽きることなく次々と革新的な光素子を生み出し、近年では 100 Gbit/s を超える超高速位相変調伝送方式を実現するための導波路型フィルタの理論解析と最適回路設計手法の確立、光信号処理回路の考案と実用化を行っており、高速大容量通信を支える集積型光導波回路素子という新たな光素子の分野を切り開きました。

◎井上氏は、AWG を実用化する上で問題となっていた偏波依存性、温度依存性を解決しました。

AWG の光導波路の中央部に偏波を 90 度回転する素子を配置することで偏波状態を平均化し、入射偏波によらず安定した分光特性を発揮できるようにしました。

また、温度による屈折率変化が石英ガラスと反対の特性を持つ材料を埋め込むことで AWG の温度特性を解消されました。

◎鈴木氏は、AWG のより一層の小型化を実現することで低コスト化を実現し、その普及加速に貢献されました。

集積型光導波回路の小型化は、光損失抑制のための設計ルールである光導波路の最小曲げ半径により制限を受けますが、光閉じ込めの強い光導波路材料開発を行うことで最小曲げ半径を小さくし、素子小型化による低コスト化を実現されました。

また、AWG と光スイッチのような機能素子を集積することでさらに高機能な光素子の提案・実用化に貢献されました。

以上、情報通信技術の進歩発展に貢献された功績はまことに顕著であります。

## 中西 義明

昭和 46 年日本放送協会に入局、以来、卓越した経営手腕と無線技術を駆使して、アナログ放送の普及期から放送のデジタル化完了までの永きに渡り、放送ネットワークの基盤構築に寄与するとともに、小型伝送機材の開発や番組制作のハイビジョン化により放送サービスの発展を推進するなど、公共放送事業と放送業界の発展に貢献されました。

昭和 40 年代から 50 年代にかけて、緻密なチャンネルプランによる中継局の建設や、ミニサテ局整備における NHK と民放との共同建設の推進、UHF ブースター中継施設の開発・実用化などにより、当時の放送事業者にとって第一の課題であった難視聴解消施策を進達されました。また、STL (Studio to Transmitter Link) やワイヤレスマイク、ラジオマイクなどの性能向上に加え、IC 活用による FPU (Field Pickup Unit) の小型・軽量化を図るなど、NHK 以外にも民間放送局で広く活用される技術を開発し、日本の放送文化の向上に寄与されました。

平成に入って、開かれた地域放送会館建設の計画策定や、通信衛星伝送設備や天気カメラの全国配備、長野の冬季五輪に向けたハイビジョン設備の整備などを推進し、現在の放送を支える技

術インフラを構築されました。さらに、テレビのデジタル化において、全国規模のアナログ周波数変更対策やデジタルチャンネルプランの策定を円滑に進め、NHKアイテック(株)に移ってからも、膨大な数のデジタル中継局やデジタル共同受信設備の整備や、無線共聴設備であるギャップフィルターの開発・整備を推進するなど、計画策定から設備工事まで一貫して取り組み、全国デジタル放送ネットワークの基盤構築に尽力されました。

以上、放送事業の発展に貢献された功績はまことに顕著であります。

## **日本放送協会**

### **音声認識技術を用いた放送番組自動字幕作成システム開発グループ**

**(代表) 今井 亨**

#### **【リアルタイム音声認識技術の研究開発】**

耳の不自由な方々への放送サービスとして、生放送番組にリアルタイムで字幕を付与する技術を開発し、ニュース番組やスポーツ中継などへの字幕付与を実現されました。

NHK では昭和 60 年(1985 年)の字幕放送開始以来、しばらくの間は、字幕が付与できる番組はドラマやドキュメンタリーなどの、事前収録番組のみに限られていましたが、聴覚障害者からは、生放送番組にも字幕をつけて欲しいとの強い要望が寄せられていました。しかし、字幕放送の文字を一般的なキーボードで入力しようとする、日本語は同音異義語の仮名漢字変換が必要となるため、ワープロに習熟した人であっても、番組の進行には間に合わないことが判明しました。

そこで、ニュース番組におけるリアルタイム字幕サービスの実現を目指し、スタジオアナウンサーによる原稿読み上げ部分のみを対象にした、音声認識による自動字幕作成システムの開発に取り組み、音声認識による文字列への変換精度が 95%以上になれば人手で逐次修正することが可能であることを実験で確認し、これを目標に、平成 8 年(1996 年)に連続音声認識技術の研究に着手しました。平成 12 年(2000 年)にこの目標を達成し、「ニュース 7」で、世界初の音声認識による放送字幕サービスが開始されました。その後、「ニュース 9」、「正午のニュース」、「おはよう日本」、そして平成 17 年(2005 年)の「ニュース 10」と、主要番組で実用されました。

以上のように、生放送にも対応できる自動字幕作成技術を世界に先がけて確立し、放送技術の発展、および「人にやさしい」放送サービスの充実に大きく貢献されました。また、音声認識の誤りを人手で効率的に修正するなどの周辺技術を組み合わせることで、多くの生放送番組への字幕付与を可能にされました。

以上、放送技術ならびに放送文化の発展に貢献された功績はまことに顕著であります。

**田中 俊昭**

**清本 晋作**

#### **【超高速暗号 KCipher-2 の実現】**

高速かつ安全な暗号方式 KCipher-2 を実現し、全国で使用されている官庁系システム、スマートフォンに導入し、国民生活及び、携帯電話サービスの安全性向上に大きく貢献されました。

また、同方式は、国際標準である ISO/IEC 18033-4 に採択され、さらに、ストリーム暗号で



唯一の電子政府推奨暗号（2013年）に認定され、民間の商用製品にも広く採用されており、その安全性向上に貢献されました。

インターネットやモバイルネットワークのブロードバンド化に伴い、大容量、高速なデータの伝送サービスが発展するとともに、個人情報の漏えいや、デジタルコンテンツに不正コピーなどの問題も顕在化しており、本課題を解決する技術として、暗号技術は不可欠でした。

そこで、高い安全性を有しながら既存方式である AES よりも一桁速い暗号アルゴリズムを設計した KCipher-2 は、従来にはない独自の動的フィードバック制御機構と、独自の効率的な 2 重構造を用いることで、安全性と速度の両方を向上させました。

◎ 田中氏は、超高速暗号 KCipher-2 の開発において、研究責任者として、暗号方式の設計・開発に貢献されました。

また、ISO/IEC JTC1/SC27 における国際標準化活動においては、KDDI 株式会社を代表して会合に参加し、主導的立場で KCipher-2 の国際標準化を達成し、普及活動も精力的に行い、官公庁システム、携帯向けコンテンツサービス、スマートフォンへの導入においては、主導的立場で貢献されました。

◎清本氏は、KCipher-2 の基本部品的设计並びに全体設計、性能評価、安全性評価を実施され、ISO/IEE SC27 における国際標準化に貢献されました。

また、CRYPTREC の評価においては主導的な立場で研究チームを牽引し、KCipher-2 の電子政府推奨暗号（2013年）選定に貢献されました。更に、普及活動も精力的に行い、数々の商用製品への KCipher-2 導入に寄与されました。

以上、情報通信技術の進歩発展に貢献された功績はまことに顕著であります。

## 川角 靖彦

昭和 36 年国際電信電話株（現 KDDI）に入社以来長年にわたり電気通信分野における我が国の国際通信網の拡張、国際標準化活動、国際協力分野において活躍、国際協調に尽力を重ねてこられました。

特に平成 17 年のブータンにおける国際電気通信連合（ITU）の国際協力案件を皮切りに、アジア太平洋電気通信共同体（APT）のプロジェクトにおいて、アジア・太平洋地域における APT 拠出金によるプロジェクトの案件形成を図るとともに、プロジェクト推進に貢献されました。

また、平成 20 年にはミクロネシアでのプロジェクトにおいて、ルーラル地域への遠隔教育と地域コミュニティのためのテレセンタの構築を皮切りに、マーシャル諸島の離島への通信リンクの開設、ネパールのヒマラヤ山村の無線ネットワーク建設計画、ブータンの山村へのインターネットの普及計画に参加されました。

さらに、今なお総務省参与として、ITU の開発部門の会議に出席を続け、特に 1999 年以来、ルーラル通信に関する報告者として多くの報告書をまとめ、途上国のルーラル通信開発、とくにインターネットの普及、遠隔教育、遠隔医療計画等の実施の際、参考に供されています。

これら、太平洋地域を中心とした ICT 分野の協力の関係強化に貢献されるなど、この分野における長年にわたる貢献は高い評価に値するものであります。

以上、電気通信分野における国際協調に貢献された功績はまことに顕著であります。

## 横井 亮介

昭和39年に株式会社フジテレビジョンに入社以来、スタジオのカラー化の業務に従事するなど、一貫して技術畑を歩み、技術局長や技術本部長などの要職において、来たるべきデジタル時代を見据えた新技術を取り入れた新社屋の建設、BS放送開局に向けた送信技術の検証、新しい移動中継技術の導入など、同社の放送技術の維持・発展に心血を注がれました。

一方、フジテレビジョンの社業の発展のみならず、豊富な放送技術の知見を生かし、放送事業者共通の課題にも精力的に取り組まれました。

とりわけ、地上テレビ放送のアナログ放送終了・デジタル放送完全移行に向けて、総務省と放送事業者で構成する「全国地上デジタル放送推進協議会」技術部会長、その前身となる「地上デジタル放送に関する共同検討委員会」チャンネル検討部会長とあわせて歴任し、地上デジタル放送の全国におけるチャンネルプランの策定、アナログ周波数変更対策の実現、デジタル送信所の整備などを、放送界の技術責任者として推進されました。

また、民放連においては、技術委員会の映像技術専門部会長として、「デジタルテレビネットキュー信号」「HDTVカセットテープによる番組交換」など民放テレビ送出業務に必要な民放連技術規準の策定、全国における地デジチャンネルの選定や送信条件の検討に役立つ「置局シミュレーションシステム」の開発など、デジタル放送技術の調査検討や標準化活動を推進されました。さらに、テレビ回線委員会のテレビ回線専門部会長として、デジタル時代に最適なテレビ中継回線の構築に尽力されました。

以上、放送技術をはじめとする民間放送事業の発展に貢献された功績は、まことに顕著であります。

## 中尾 哲雄

### 1 テレコムサービス協会会長としての功績

平成6年8月の社団法人テレコムサービス協会設立以来、9年余にわたり特別第二種電気通信事業者を代表する副会長として規制緩和の推進をけん引するとともに、平成15年6月からは8年にわたり、会長として、情報通信の高度化、インターネットの陰の部分への対応等以下の具体的な取組みに尽力するとともに、関係業界の中心的な役割を果たし、我が国のインターネットの利用秩序の維持、情報通信の発展に大きく貢献されました。

- 次世代高度ネットワーク推進会議委員として情報通信の高度化に尽力
- プロバイダ責任制限法ガイドライン等検討協議会会長、電気通信サービス向上推進協議会会長として健全な情報通信の普及に尽力
- インターネット上の違法・有害情報対応に尽力
- 「. 日本」の導入に向けて、インターネットドメイン名協議会会長として積極的に貢献

### 2 データセンター事業分野における先導役、先駆者としての功績

昭和62年、東京電力、日本航空などと「国際VAN」会社を設立し、国際的に通用するデータセンターの運営ノウハウを蓄積し、その後、平成12年に東京電力と世界最大級のデータ

センターを保有する株式会社アット東京を設立するに当たり、そのノウハウ、実績を同社に注入することで、現在、多くの外資の金融機関に活用されていることが示すように、我が国を代表するデータセンターとして、業界のサービスレベルの向上と市場拡大に大きく貢献されました。

以上、情報通信事業の発展に貢献された功績はまことに顕著であります。

## 杉本 篤実

デジタル放送技術国際共同研究連絡会 (DiBEG) が 1997 年に発足以来、幹事会議長やコンサルタントとして DiBEG の海外普及活動を率い、我が国の地上デジタルテレビ放送方式 (ISDB-T 方式) の海外普及を目指して、シンガポール、中国、香港などの多数の国でのセミナーでの講演やデモンストレーションなどを行い、ISDB-T の特長と技術的優位性を示すなど普及活動に尽力されました。

特に、ブラジル連邦共和国における普及活動においては、テレビ学会、放送業界、現地日本人、家電業界、政府関係者と 7 年にわたり接触し続け友好関係を築いて厚い情報交換を行い、地上デジタルテレビ放送方式として ISDB-T 方式採用について多大な貢献をされました。

以上、地上デジタルテレビ放送方式の海外普及発展に貢献された功績はまことに顕著であります。

## 大島 精次

### ○ケーブルテレビ事業の起業

本社は新潟県上越市。日本海に面した全国でも有数の豪雪地域で、特殊性は雪によってアンテナが壊れ、テレビが見られなくなることが多く、その対策を目的に事業を立ち上げられました。インフラの建設や普及促進においては、地元の公共団体や関連事業体等との連携を強化し地域産業の振興を図りました。又、自主放送に重点を置き、その情報発信は市民生活の向上や地域文化の発展に寄与されました。

### ○業界の活性化に尽力

長年にわたり、ケーブルテレビ連盟の理事、並びに支部長などの要職を務め、研究や普及活動により業界発展の礎を構築されました。

### ○ケーブルテレビ事業のビジネスモデル

「アンテナの代わりにケーブルテレビ」とし、既存アンテナを撤去し、CATVに元から切り替えるシステムとしました。これらの工事は全て電気工事組合と電機商業組合に委託する組合事業とし、地域経済の活性化の一端とされました。現在のインターネットや電話サービスの展開においても理念は変わらず、そのスタイルは特色ある地域事業として確立しています。

以上、ケーブルテレビの発展に貢献された功績はまことに顕著であります。